（様式５：全対象事業共通）

令和６年度第１回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地産地消型ＰＰＡ等モデルの構築に向けた導入調査事業	
補助事業者名	宮城県	
補助事業の概要	１　敷地内設置での導入調査 ・敷地内に設置可能な４７の県有施設を対象に調査を行い、構造調査や現地調査等に基づき、優先導入施設を選定し、オンサイト PPA が優位な手法であると判断した。 ２　敷地外設置での導入調査 ・県有施設の敷地外にある未利用県有地４０か所を対象に調査を行い、現地調査や系統事前相談等に基づき、ベストマッチングを選定し、オフサイト PPA が優位な手法であると判断した。	
総事業費	28,160,000 円	
補助金充当額	28,160,000 円	
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 （提案書から転記）	・敷地内設置で 1,000kW 以上（200kW 程度×5 施設）導入可能な適地を選定する。 ・敷地外設置で 1,000kW 以上（1,000kW 程度×１施設）導入可能な適地を選定する。	
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	・敷地内設置については、「オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入業務」において、１５の県有施設を対象に一括公募を実施中である。 ・敷地外設置については、「再エネ電力調達マッチング支援事業」において、農業実践大学校跡地を発電地とした県内需要家へ電力供給を行う発電事業者の公募を実施中である。また、県有施設を需要地としたオフサイト PPA に係る令和８年度の公募について検討を重ねている。	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 （提案書から転記）	2030 年までに県有施設へ 2,000kW 以上の太陽光発電設備を導入	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補	契約（間接補助）の目的	太陽光発電の地産地消型ＰＰＡ等のモデルを構築するため、民間事業者が提供するサービス（ＰＰＡ方式、自己託送方式、リース方式）の県有施設や未利用県有地への導入

助を行った場合は、間接補助先を記載）		に向けた調査を実施し、最適な導入モデルを検討したもの。
	契約の方法	公募型プロポーザル方式
	契約の相手方（間接補助先）	日本工営エナジーソリューションズ
	契約金額（間接補助金額）	28,160,000 円
来年度以降の事業見通し		